

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 瀬戸内市

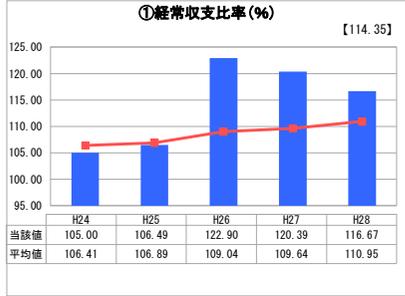
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	71.56	99.83	3,693	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,975	125.45	302.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,835	125.45	301.59

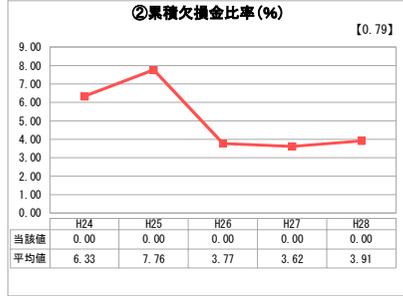
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

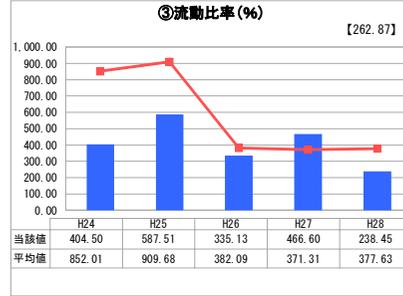
## 1. 経営の健全性・効率性



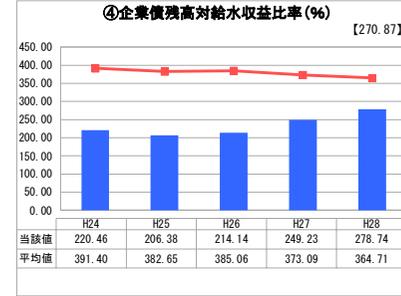
「経常損益」



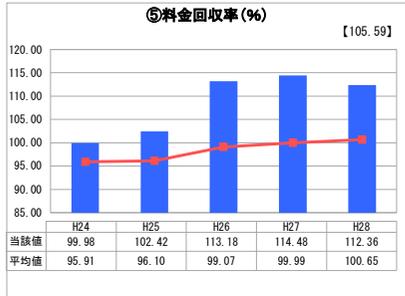
「累積欠損」



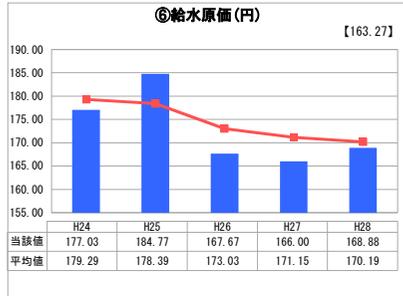
「支払能力」



「債務残高」



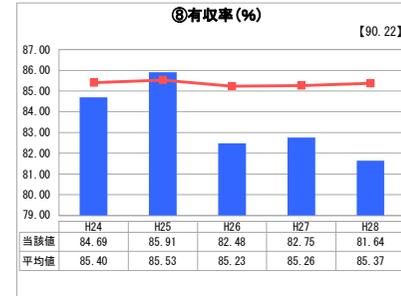
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%以上で黒字収支が続いていて、概ね類似団体の平均以上となっている。
  - ②累積欠損比率は、0%で欠損金は発生していない状況である。
  - ③流動比率は、概ね類似団体の平均を下回っているものの、200%以上で1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等は確保されている状況である。
  - ④企業債残高対給水収益比率は、類似団体の平均を下回っているものの、浄水場の更新等に伴う企業債の借入額の増加により、給水収益に対する企業債残高の割合は増加している。
  - ⑤料金回収率は、概ね100%以上と給水に係る費用が給水収益で賄えていて、類似団体の平均を上回っている。
  - ⑥給水原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりに係る費用はH26から類似団体の平均を下回っている。
  - ⑦施設利用率は、類似団体の平均を下回っていて、人口減少等に伴う有収水量の減少により低迷しており、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合は低い状況である。
  - ⑧有収率は、概ね類似団体の平均を下回っていて、H26から減少していることから、漏水が多く発生している可能性がある。
- 経営の健全性・効率性について、各指標から全体を見ると、現状では健全性は比較的高いものの、人口減少に伴う有収水量の減少や施設の老朽化の影響等で、効率性が低下している状況である。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、H26から概ね類似団体の平均程度となっているものの、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進んでいて、資産の老朽化が進んでいる状況である。
  - ②管路経年率は、年々増加傾向にあり、法定耐用年数を超えた管路延長が増加していて、H28から類似団体の平均を上回っている。
  - ③管路更新率は、H24からH26は概ね0.5%程度で類似団体の平均を上回っているものの、H27・H28は類似団体の平均を下回っている。
- 老朽化の状況について、各指標から全体を見ると、現状では資産の老朽化が進んでいる中で、浄水及び配水施設の老朽化が進んでいるものと考えられるが、今後も法定耐用年数を超えた管路延長が増加すると見込まれる。

### 全体総括

今後、人口減少等で有収水量及び給水収益の減少が見込まれることから、引き続き経常経費の削減や基幹施設の統廃合による施設の更新費用、管理運営費のコスト削減等で経営の健全性を図っていく。

現在、浄水及び配水施設の老朽化等の対策として、基幹施設である浄水場及び配水池の更新等による統廃合や施設規模の適正化、配水システムの構築を実施している。施設整備の財源として、経営の健全性を確保するために、補助金や合併特例事業債を最大限活用し、企業債の借入額を抑制している。

また、他の施設や管路の老朽化に対しては、経営状況への影響を抑制するため、点検や漏水調査、修繕等の適切な維持管理による長寿命化を図りながら、更新が必要な時は性能の合理化や施設の統廃合を優先した整備計画を検討する必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。